

ロープウェイ延伸について

01 これまでの主な経過

1 事業提案

令和元年度、長崎スタジアムシティ事業者（(株)リージョナルクリエイション長崎）から長崎市に対し、ロープウェイ延伸提案がなされた。

市は本提案を機に既存施設における課題の整理を行い、併せて可能性調査を実施した。

2 既存施設の課題及び解決策

課題

①輸送力が低く、待ち時間が発生

▶ゴンドラの定員が少なく、運行速度が遅い

輸送力		実績(R1.5.1)	
通常	繁忙	利用者数/h	待ち時間
120人/h	310人/h	470人/h	1.5h

②施設が老朽化

▶昭和34年の運行開始から60年以上経過

解決策

①施設の大型化

▶大型化により輸送力向上

項目	既存	延伸時
客車定員	31人	101人
運行速度	5.0m/ s	7.0m/ s
輸送能力	310人/ h	1,200人/ h

②延伸に伴う建替え

▶建替えにより施設更新

【参考】混雑状況



01 これまでの主な経過

3 「延伸可能性調査」の概要及び結果

(1)概要

受注業者 日本ケーブル(株)
調査期間 R1.9.11～R2.3.19

(2)結果

▶技術的には延伸可能としたうえで、課題の更なる検討が必要

A～Dの4案（山麓駅舎候補地）で可能性調査

候補地 A	三菱球場内〔延伸〕
候補地 B	長崎スタジアムシティ内〔延伸〕
候補地 C	三菱球場内〔移転・延伸〕
候補地 D	長崎スタジアムシティ内〔移転・延伸〕

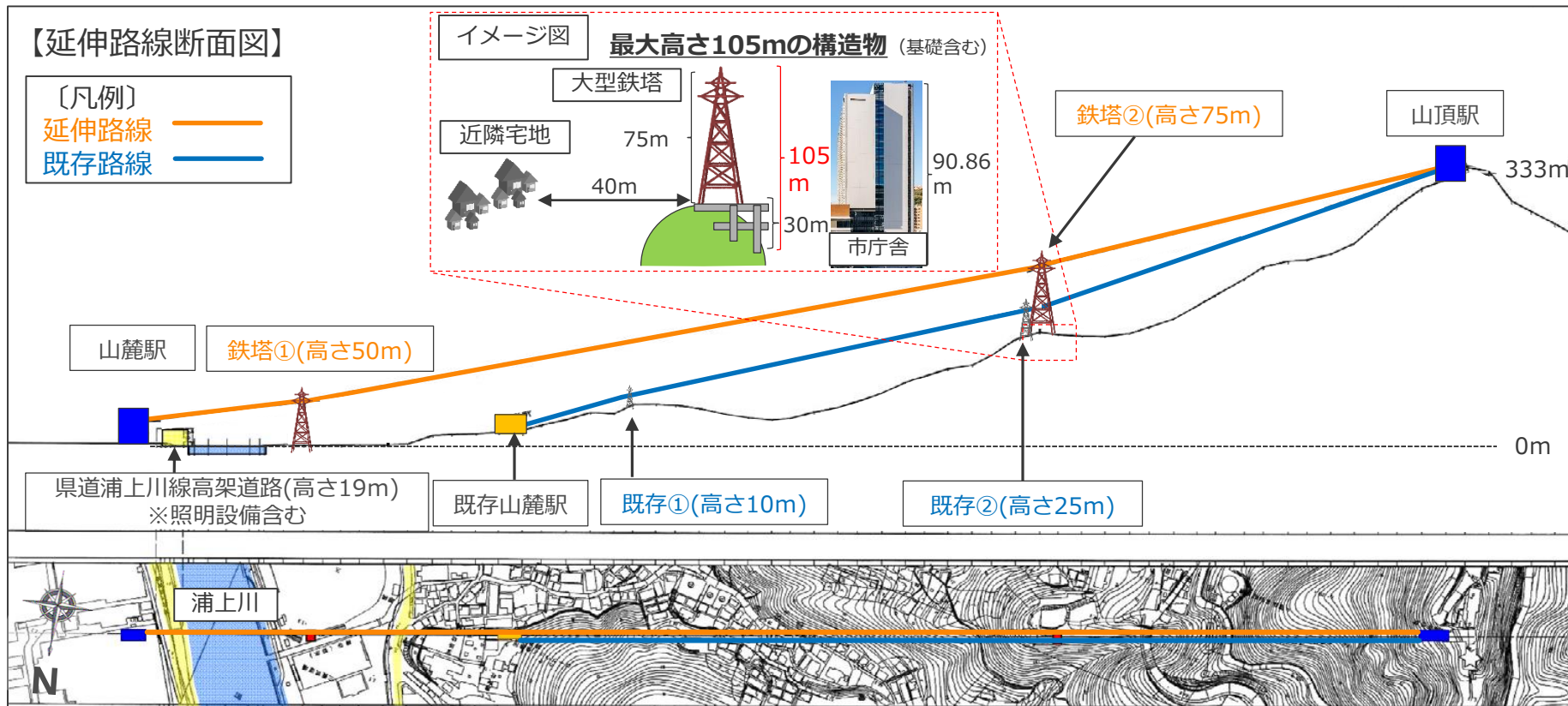


既存路線を長崎スタジアムシティ（候補地B）まで延伸する案を最適と結論

02 調査による主な課題

1大型鉄塔建設

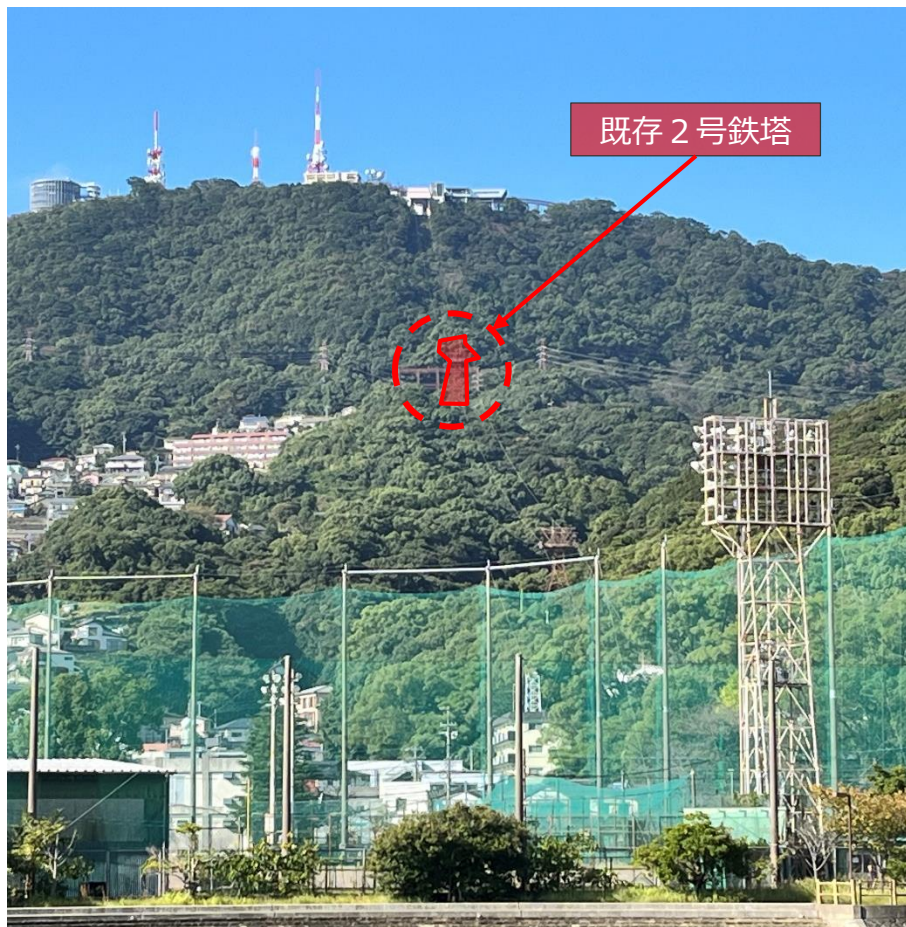
- | | |
|---|--|
| <p>(1) 大型化の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県道浦上川線高架上空を通過するため ・ ロープウェイ（ゴンドラ）と地表面との距離を確保するため | <p>(2) 大型化の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣住民のご理解 ・ 工事用取付道路及び鉄塔大型化に伴う用地の調整 |
|---|--|



02 調査による主な課題

【参考】大型鉄塔建設イメージ図（浦上川のスタジアムシティ側から見た図）

〈現状〉



〈大型鉄塔新設〉



02 調査による主な課題

2 関係地権者との調整

ロープウェイの下の関係地権者との調整が必要となる。

3 高額な事業費

概算事業費：**約70億円**（令和2年度概算金額）

（事業費内訳）

項目	概算事業費（単位：千円）
ロープウェイ施設設備費	4,455,500
待合室、売店、チケット売場	583,500
既存ロープウェイ駅舎解体	272,000
鉄塔基礎工事、地盤改良	132,800
既存ロープウェイ解体撤去費	66,000
山頂展望台周辺拡幅費	1,500,000
合計	7,009,800



※ 用地取得費及び鉄塔取付道路整備費等を含んでいない
※ 物価高騰や人件費上昇の影響により、**事業費が大幅に増大することが想定される**

03 調査後の主な検討状況

1 調査後の検討状況等

(1)「延伸可能性調査」後の主な検討状況



課題の洗い出し



課題整理
+
関係者協議



令和2年度

2月 第1回ロープウェイ延伸検討ワーキング（庁内）

令和3年度

4月 第2回ロープウェイ延伸検討ワーキング（庁内）

8月 第3回ロープウェイ延伸検討ワーキング（庁内）

令和4年度

4月～2月 （株）リージョナルクリエーション長崎との協議、地権者等との意見交換

令和5年度

11月 第4回ロープウェイ延伸検討ワーキング（庁内）

12月 第5回ロープウェイ延伸検討ワーキング（庁内外）

令和6年度

4月～2月 （株）リージョナルクリエーション長崎との協議

03 調査後の主な検討状況

2 延伸検討ワーキングでの課題

○ 山頂展望台周辺拡幅

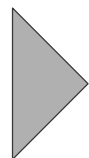
これまで検討してきた大型化（客車定員101人乗り）で延伸する場合

課題

夜景観賞
エリア収容力
370人/h

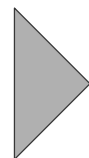
<

輸送能力
1,200人/h

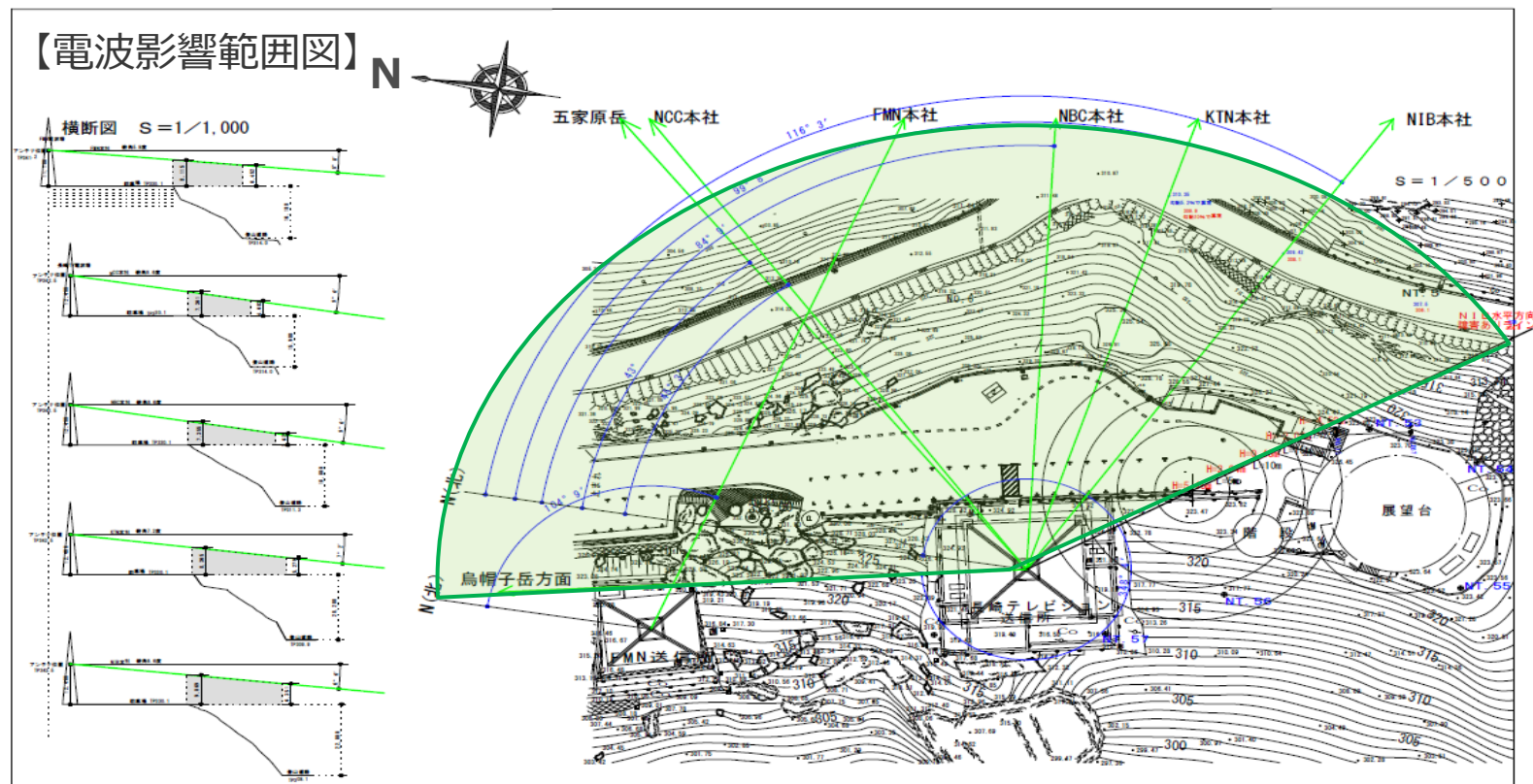


制約

電波塔の影響により
① 拡幅エリアに制約
② 施工方法に制約



拡幅には制約がある



04 今後の方針

延伸時の課題

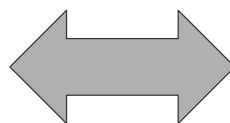
- ・ 大型鉄塔建設
- ・ 関係地権者との調整
- ・ 高額な事業費
- ・ 山頂展望台周辺拡幅の制約 等

⇒ 短期的に克服は難しい

既存施設の現状

老朽化が著しいが・・・

少なくとも令和15年度までは鉄塔の安全性を確認



今後の方針

延伸を含めたロープウェイ施設の在り方について、関係者と連携しながら、引き続き検討を行う。